

アジア経済法令ニュース No.16-07

添付法令資料 1：モロッコにおける美術館国家基金の設立に関する法律第01-09号

2011年4月18日付勅令第1-10-21号（目次）

添付法令資料 2：韓国建築法（目次）

添付法令資料 3：中国反テロリズム法（目次）

添付法令資料 4：ベンチャーキャピタル会社の事業運営に関する2015年12月21日付

インドネシア共和国金融庁規則 No.35/POJK.05/2015（目次）

添付法令資料 5：外国への投資について定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年2月19日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第315号～第347号）
16.02.16 公布
- 2 電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（第43号）
16.02.17 公布／16.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第37号）
16.02.18 公布／16.02.02 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 人民法院の執行終結行為に対する執行異議の提出期間に係る問題に関する最高人民法院の回答
（最高人民法院关于对人民法院终结执行行为提出执行异议期限问题的批复）
16.02.14 公布 最高人民法院 法积[2016]3号／16.02.15 施行
- 2 ネットワーク出版サービス管理規定
（网络出版服务管理规定）
16.02.04 発布 国家報道・出版・ラジオ・テレビ総局並びに工業及び情報化部令第5号／16.03.10 施行
- 3 適格国外機関投資家国内証券投資外国為替管理規定
（合格境外机构投资者境内证券投资外汇管理规定）
16.02.03 発布 国家外国為替管理局公告 2016年第1号／同日施行
- 4 2つの交通運送規則の廃止に関する交通運送部の決定
（交通运输部关于废止2件交通运输规章的决定）
16.01.27 発布 交通運送部令 2016年第3号／16.03.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于3项个人所得税事项取消审批实施后续管理的公告
16.01.28 發布 国家稅務總局公告 2016 年第 5 号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 電子形態による税関公租公課の納付に係る現金担保及び銀行保証の導入並びに当該銀行保証に関するデータの情報交換の導入に関してロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.463-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 2 マスメディアに関するロシア連邦法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.464-FZ
- 3 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 15.1 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.465-FZ
公布の日から施行
- 4 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 17 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.466-FZ
- 5 強制移住に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.467-FZ
- 6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.468-FZ
- 7 国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.469-FZ
- 8 ロシア連邦における仲裁裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 43.4 条及びロシア連邦最高裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 2 条への変更の導入に関する 2016 年 2 月 15 日付ロシア連邦憲法的法律 No.2-FKZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 9 ロシア連邦と外国国家との軍事技術協力に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 2 月 15 日付ロシア連邦法律 No.16-FZ
16.07.01 施行
- 10 ロシア連邦における地方自治に関する組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第 74 条への変更の導入に関する 2016 年 2 月 15 日付ロシア連邦法律 No.17-FZ
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 企業登記について指導する通知
計画投資省の2015年12月1日付第20/2015/TT-BKHDT号通知/16.01.15
施行
- 2 会計法
15.12.04 可決 法律第88/2015/QH13号/17.01.01 施行
- 3 民法典
15.12.08 可決 法律第91/2015/QH13号/17.01.01 施行
- 4 民事訴訟法典
15.12.08 可決 法律第92/2015/QH13号/16.07.01 施行
- 5 ベトナム航海法典
15.12.08 可決 法律第95/2015/QH13号/17.07.01 施行
- 6 費用及び手数料法
15.12.08 可決 法律第97/2015/QH13号/17.01.01 施行

第5 韓国

- 1 災害軽減のための企業の自律活動支援に関する法律施行規則一部改正令
16.02.15 公布 総理令第1257号/同日施行
- 2 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令
16.02.15 公布 産業通商資源部令第184号/同日施行
- 3 国税基本法施行規則一部改正令(案)立法予告
16.02.16 公布 企画財政部公告第2016-14号
- 4 法人税法施行規則一部改正令(案)立法予告
16.02.16 公布 企画財政部公告第2016-17号
- 5 所得税法施行令一部改正令
16.02.17 公布 大統領令第26982号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 6 付加価値税法施行令一部改正令
16.02.17 公布 大統領令第26983号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 7 産業安全保健法施行令一部改正令
16.02.17 公布 大統領令第26985号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 8 品質経営及び工産品安全管理法施行規則一部改正令(案)立法予告
16.02.18 公布 産業通商資源部公告第2016-61号

第6 台湾

- 1 保険業デリバティブ金融商品取引従事管理弁法(修正)
16.02.17 発布 金融監督管理委員会 金管保財字第10502500671号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR
CIRCULAR NO. 886 Series of 2015
GUIDELINES ON SALARY-BASED GENERAL-PURPOSE
CONSUMPTION LOANS

15.9.8 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の関税法典の承認に関するウズベキスタン共和国法律
2016年1月20日付 No.ZRU-400 同月21日官報「Народное слово」公
布／同年4月22日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の関税法典の採択に伴ういくつかのウズベキスタン共
和国法令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキス
タン共和国法律
2016年1月20日付 No.ZRU-401 同月21日官報「Народное слово」公
布／同年4月22日施行
- 3 国際条約（所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に関す

るウズベキスタン共和国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の条約への変更の導入に関する議定書)の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2016年2月8日付 No.PP-2486/同月15日施行

4 輸入に際して関税の納付(関税正式化手続に対する手数料を除く。)が免除される新型の医療設備並びに医療設備の構成部品、予備品及び消耗材料の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月8日付 No.32/同月15日施行

5 株式会社への外国投資家の誘致に係る追加措置に関する2015年12月21日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2454の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月10日付 No.33/同月15日施行

6 書面による有価証券の廃棄に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター長官の命令

2016年1月14日付 No.2016-01 同年2月9日法務省登録 No.1125-2/同月15日施行

7 乗客及び貨物の輸送に従事する法人の従業員並びに自動輸送手段による貨物の輸送に従事する個人事業者に対する資格要件に係る規程の第4項への変更の導入に関する自動ウズベキスタン自動車及び河川運輸庁長官の命令

2016年2月2日付 No.41 同月10日法務省登録 No.1626-8/同月15日施行

第16 トルコ

1 トルコ通貨の価値の保護に関する決定 No.32 に係る通知(通知 No.2006-32/32)における変更の実施に関する総理府(財務庁)の通知

2016年2月12日官報 No.29622/同日施行

2 通関規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則

2016年2月13日官報 No.29623/同日施行

3 競争委員会からの許可の取得を必要とする合併及び買収に係る通知(通知 No.2010/4)における変更の実施に関する競争庁の通知(通知 No.2016/3)

2016年2月13日官報 No.29623/同日施行

4 人権及び基本的自由の保護に関する条約への変更を実施した第15号議定書の批准に関する法律

2016年1月30日付 No.6668 同年2月18日官報 No.29628/同日施行

5 個人データの自動処理に関する個人の保護のための条約の批准に関する法律

2016年1月30日付 No.6669 同年2月18日官報 No.29628/同日施行

6 トルコ共和国政府とスリナム共和国政府との間の貿易経済協力協定の批准に関する法律

2016年1月30日付 No.6671 同年2月18日官報 No.29628/同日施行

7 トルコ共和国政府とモーリシャス共和国政府との間の投資の相互的促進及び保護に関する条約の批准に関する法律

2016年1月30日付 No.6672 同年2月18日官報 No.29628/同日施行

8 トルコ共和国政府とモーリシャス共和国政府との間の貿易経済協力協定の批

准に関する法律

2016年1月30日付 No.6673 同年2月18日官報 No.29628／同日施行
9 トルコ共和国とチリ共和国との間の自由貿易協定における変更の実施に係る
1/2013号決定の批准に関する法律

2016年1月30日付 No.6674 同年2月18日官報 No.29628／同日施行
10 トルコ共和国政府とジブチ共和国政府との間の投資の相互的促進及び保護に
関する条約の批准に関する法律

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 金融市場に対する監督に関する2006年7月21日付法律の単一テキストの公
布に関する2016年1月27日付国会下院議長の公告 No.174

16.02.12 公布

2 スポーツに関する2010年6月25日付法律の単一テキストの公布に関する
2016年1月28日付国会下院議長の公告 No.176

16.02.15 公布

3 検察機関に関する法（2016年1月28日付法律） No.177

16.02.15 公布／一部を除き、16.05.04 施行

4 旅行者サービスに関する1997年8月29日付法律の単一テキストの公布に関
する2016年1月28日付国会下院議長の公告 No.187

16.02.16 公布

5 刑法典（1997年6月6日付法律）の変更に関する2016年1月15日付法律
No.189

16.02.16 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

6 地方自治体単位の収入に関する2003年11月13日付法律の単一テキストの
公布に関する2016年1月28日付国会下院議長の公告 No.198

16.02.18 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 モロッコにおける美術館国家基金の設立に関する法律第 01-09 号 2011 年 4 月 18 日付勅令第 1-10-21 号 (目次)
- 2 韓国建築法 (目次)
- 3 中国反テロリズム法 (目次)
- 4 ベンチャーキャピタル会社の事業運営に関する 2015 年 12 月 21 日付インドネシア共和国金融庁規則 No. 35/POJK. 05/2015 (目次)
- 5 外国への投資について定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国の法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける美術館国家基金の設立に関する法律第 01-09 号
2011 年 4 月 18 日付勅令第 1-10-21 号 (目次)

- 第 1 編 名称及び目的 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 編 経営 (第 5 条～第 8 条の 2)
- 第 3 編 運営・評価委員会 (第 9 条～第 11 条)
- 第 4 編 財務機構 (第 11 条の 2～第 15 条)
- 第 5 編 職員 (第 16 条～第 19 条)
- 第 6 編 雑則 (第 20 条)

添付法令資料 2 :

韓国建築法 (目次)

2015 年 12 月 22 日法律第 13601 号により一部改正 2016 年 12 月 23 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 建築物の建築 (第 10 条ないし第 34 条)
- 第 3 章 建築物の維持及び管理 (第 35 条ないし第 39 条)
- 第 4 章 建築物の敷地及び道路 (第 40 条ないし第 47 条)
- 第 5 章 建築物の構造及び材料等 (第 48 条ないし第 53 条の 2)
- 第 6 章 地域及び地区の建築物 (第 54 条ないし第 61 条)
- 第 7 章 建築設備 (第 62 条ないし第 68 条の 3)
- 第 8 章 特別建築区域等 (第 69 条ないし第 77 条の 3)
- 第 8 章の 2 建築協定 (第 77 条の 4 ないし第 77 条の 13)
- 第 8 章の 3 結合建築 (第 77 条の 14 ないし第 77 条の 16)
- 第 9 章 補則 (第 78 条ないし第 105 条)
- 第 10 章 罰則 (第 106 条ないし第 113 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国反テロリズム法 (目次)

2015 年 12 月 27 日第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 18 回会議採択 同日公布
2016 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 总则 (第 1 条至第 11 条)
- 第 2 章 恐怖活动组织和人员的认定 (第 12 条至第 16 条)
- 第 3 章 安全防范 (第 17 条至第 42 条)
- 第 4 章 情报信息 (第 43 条至第 48 条)
- 第 5 章 调查 (第 49 条至第 54 条)
- 第 6 章 应对处置 (第 55 条至第 67 条)
- 第 7 章 国际合作 (第 68 条及第 72 条)
- 第 8 章 保障措施 (第 73 条至第 78 条)
- 第 9 章 法律责任 (第 79 条至第 96 条)
- 第 10 章 附则 (第 97 条)

添付法令資料 4 :

ベンチャーキャピタル会社の事業運営に関する 2015 年 12 月 21 日付
インドネシア共和国金融庁規則 No.35/POJK.05/2015 (目次)
同月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 ベンチャーキャピタル事業
 - 第 1 節 ベンチャーキャピタル会社の事業活動 (第 2 条ないし第 4 条)
 - 第 2 節 シャリーア・ベンチャーキャピタル会社及びシャリーア事業体の事業活動 (第 5 条ないし第 8 条)
 - 第 3 節 ベンチャーキャピタル会社、シャリーア・ベンチャーキャピタル会社及び／又はシャリーア事業体の事業運営における目的及び制限 (第 9 条ないし第 14 条)
 - 第 4 節 株式投資活動 (第 15 条及び第 16 条)
 - 第 5 節 転換社債の購入を通じた投資活動 (第 17 条)
 - 第 6 節 生産的な事業の資金調達活動 (第 18 条ないし第 21 条)
 - 第 7 節 利益分配原則に基づく資金調達 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第 3 章 事業活動契約 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 4 章 健全性等級

第1節	総則（第28条）
第2節	生産的な資産の品質（第29条）
第3節	生産的な資産貸倒引当金（第30条）
第4節	減損損失引当金（第31条）
第5節	収益性（第32条）
第5章	エクイティ（第33条ないし第35条）
第6章	資金調達源
第1節	総則（第36条及び第37条）
第2節	劣後ローン又は資金調達（第38条）
第3節	ギアリング・レシオ（第39条）
第7章	ベンチャーファンド
第1節	ベンチャーファンド管理者としてのベンチャーキャピタル会社又はシャリーア・ベンチャーキャピタル会社の要件（第40条）
第2節	ベンチャーファンドの組織（第41条ないし第43条）
第3節	ベンチャーファンド組織契約（第44条）
第4節	ベンチャーキャピタル会社又はシャリーア・ベンチャーキャピタル会社及び保管銀行の義務、禁止及び職務（第45条及び第46条）
第5節	委託者（第47条）
第6節	ベンチャーファンドの配置（第48条）
第7節	ベンチャーファンドの報告（第49条及び第50条）
第8章	中・小・零細企業及び共同組合に対するベンチャーキャピタル事業（第51条及び第52条）
第9章	禁止（第53条）
第10章	定期報告（第54条ないし第56条）
第11章	情報及び技術システム（第57条）
第12章	コンプライアンスの実施
第1節	通知（第58条）
第2節	遵守計画（第59条）
第13章	制裁（第60条及び第61条）
第14章	経過規定（第62条ないし第68条）
第15章	終則（第69条及び第70条）

添付法令資料 5 :

外国への投資について定めるベトナム政府の議定（目次）
2015 年 9 月 25 日付第 83/2015/ND-CP 号議定／15.09.25 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 8 条）
- 第 2 章 外国への投資方針の決定を有すべき範囲に属するプロジェクトに対する
外国への投資登記証明書の発給及び調整手続（第 9 条ないし第 13 条）
- 第 3 章 外国への投資方針の決定を有すべき範囲に属さないプロジェクトに対す
る外国への投資登記証明書の発給及び調整手続（第 14 条ないし第 18 条）
- 第 4 章 投資プロジェクトの展開（第 19 条ないし第 26 条）
- 第 5 章 外国への投資に関する国家管理（第 27 条ないし第 39 条）
- 第 6 章 施行条項（第 40 条及び第 41 条）